

## 人口統計・保健統計

- 公衆衛生政策を立てたり活動を行なうためには、集団の特性(背景, 生活, 経済, 罹患, 有病, 出生, 死亡等の状況)の把握が不可欠である。これらの情報は、保健統計として数量的に把握される。
- 多くの保健統計には法的な根拠があり、総務省, 文部科学省, 厚生労働省など所管官庁が異なる。
- 「集団の特性」といっても, 国, 都道府県, 保健所管内, 市区町村のどの水準でまとめられた統計数値かが重要。調査期間やサンプリング方法にも注意が必要。
- 例: 国勢調査, 人口動態統計, 患者調査, 医療施設調査, 医師・歯科医師・薬剤師調査, 病院報告, 受療行動調査, 国民健康・栄養調査, 出生動向基本調査

2008年4月21日: 公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 1

## 国勢調査

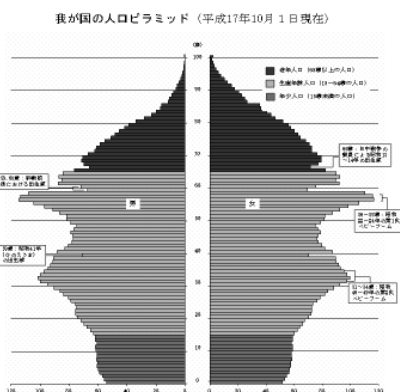
- 統計法第4条で定められた義務調査であり, 調査対象者は調査に答える義務がある。個人情報保護法の適用除外となっている。国は調査項目を公表しなければならない。
- 目的は, 人口・世帯の実態を把握し, 各種行政施策の基本資料を得ることである。
- 総務省が所管している。調査員は非常勤の国家公務員で, 各調査区で概ね50世帯を担当する。
- 5年に1度行なわれる。最近では平成17年(2005年)に行なわれた(簡易調査)。10年に1度は大規模調査となる。
- 日本に常住している(3ヶ月以上住んでいる)者全員を対象とする悉皆調査(全数調査)である。
- 人口と世帯数などの人口動態統計を, 性別, 年齢別, 都道府県別, 市区町村別, 職業分類など, 属性別に集計した結果が報告される。
- 日本の国勢調査人口は10月1日時点の人口であり, 年央人口ではない。目的によっては補正が必要になる場合がある。

2008年4月21日: 公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 2

## 2005年国勢調査について

- (世帯員に関する事項) (1) 氏名 (2) 男女の別 (3) 出生の年月 (4) 世帯主との続柄 (5) 配偶の関係 (6) 国籍 (7) 就業状態 (8) 就業時間 (9) 所属の事業所の名称及び事業の種類 (10) 仕事の種類 (11) 職業上の地位 (12) 従業地又は通学地
- (世帯に関する事項) (1) 世帯の種類 (2) 世帯員の数 (3) 住居の種類 (4) 住宅の床面積 (5) 住宅の建て方
- 報告形式: 要計表による人口集計, 抽出速報集計, 第1次基本集計, 第2次基本集計, 第3次基本集計, 抽出詳細集計, 従業地・通学地集計, 小地域集計
- 未回収率が前回の1.7%から4.4%(210万世帯)へ激増



2008年4月21日: 公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 3

## 人口動態統計

- 統計法に基づく指定統計であり, 市町村長が人口動態調査令および人口動態調査令施行細則に基づき, 戸籍法による届書およびその他の関係書類から作成した人口動態調査票(出生・死亡・死産・婚姻・離婚)について分類集計したもの。
- 市町村分類は出生・死亡・死産については住所, 婚姻は夫の住所, 離婚は別居する前の住所による。
- 死因統計は人口動態調査票の死亡について死因別に分類集計したものである。
- 厚生労働省が所管する。

2008年4月21日: 公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 4

## 最近の人口動態統計について

- 現在公表されている最新のデータは, 確定数が「平成18年 人口動態統計(確定数)の概況」(2007年9月7日発表), 年間推計が「平成19年 人口動態統計の年間推計」(2008年1月1日発表)である。この他に毎月, 「人口動態統計月報(概数)」と「人口動態統計速報」が発表されている。前年比約3万人増(6年ぶり)

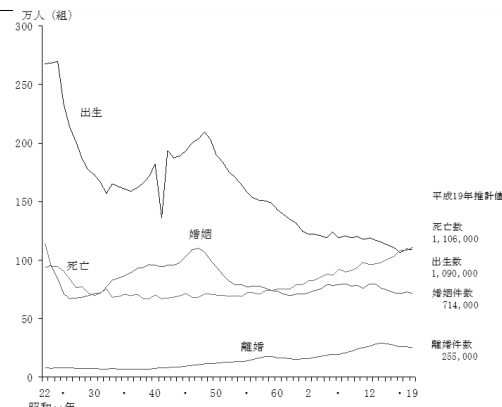
	実数		率	
	平成19年	平成18年	平成19年	平成18年
出生	1,090,000	1,092,674	8.6	8.7
死亡	1,106,000	1,084,450	8.8	8.6
自然増加	△16,000	8,224	△0.1	0.1
死産	29,000	30,911	25.9	27.5
婚姻	714,000	730,971	5.7	5.8
離婚	255,000	257,475	2.02	2.04

\* 右は率(出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対, 死産率は出生(出生+死産)千対), 人口は平成19年10月1日現在推計日本人口 126,165,000人(試算値)

2008年4月21日: 公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 5

## 人口動態統計の長期的なトレンド



2008年4月21日: 公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 6

## 死因別死亡順位

死因順位	昭和55年		平成2年		12年		18年		19年	
	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数
第1位	脳血管疾患	162,317	悪性新生物	217,413	悪性新生物	295,484	悪性新生物	329,314	悪性新生物	336,000
第2位	悪性新生物	161,764	心疾患	165,478	心疾患	146,741	心疾患	173,024	心疾患	173,000
第3位	心疾患	123,505	脳血管疾患	121,944	脳血管疾患	132,529	脳血管疾患	128,268	脳血管疾患	127,000

注：平成18年までは確定値、平成19年は推計値である。

\* この表と前の図の出典は、「厚生労働省：平成19年 人口動態統計の年間推計」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei07/index.html>

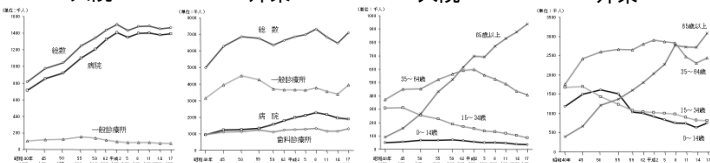
## 患者調査

- 厚生労働省所管
- 統計法による指定統計（詳細は患者調査規則）
- 病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等（推計患者数、受療率）を明らかにする。
- 3年周期で実施。直近は平成17年度実施。
- 全国の病院、一般診療所、歯科診療所から層化無作為抽出された施設で、指定された3日間のうち1日について、患者の傷病名等を記録し、報告する。
- ▽ 季節・曜日の代表性は不明
- ▽ 傷病別に受療率が推計できるが、罹患率は求められない（罹患率がわかる疾患は限られている）

## 患者調査の主な結果

表1. 年齢階級別にみた施設の種類の推計患者数（平成17年10月、単位：千人）

	入院			外来			
	総数	病院	一般診療所	総数	病院	一般診療所	歯科診療所
総数	1,462.8	1,391.6	71.2	7,092.4	1,866.4	3,948.9	1,277.2
平成14年	(1,451.0)	(1,377.6)	(73.4)	(6,478.0)	(1,952.5)	(3,377.6)	(1,147.9)
男	673.6	649.4	24.2	3,002.1	858.4	1,594.3	549.4
女	789.2	742.2	47.0	4,090.3	1,007.9	2,354.6	727.8

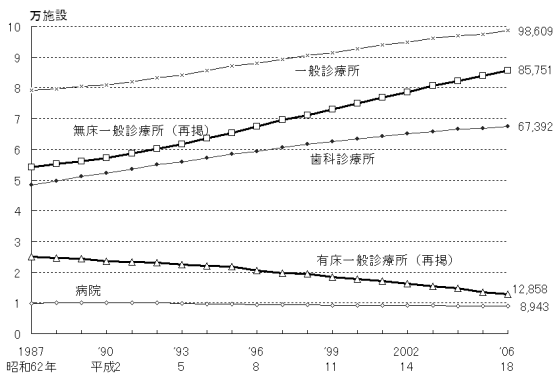


\* 他に、傷病分類別、病床の種類別、在宅医療の状況、紹介、救急、都道府県別流入、流出についての推計と、受療率の推計、入院患者の状況、退院患者の状況、主要な傷病の総患者数推計値（この患者数と平均診療間隔から算出、eg. 高血圧性疾患約781万人、糖尿病約247万人）など

## 医療施設調査

- 厚生労働省所管
- 医療施設調査規則に基づく。
- 静態調査と動態調査がある。
- 医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握することを目的としている。
- 全国の病院、一般診療所、歯科診療所で、動態調査は開設、廃止等のあった施設について毎月、静態調査は3年に1度、その時点で開設されている全施設を対象とした全数調査

## 医療施設調査の結果(トレンド)



## 病院報告

- 厚生労働省所管
- 全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握する目的。
- 医療法に基づく。（医療法施行令に基づき報告）
- 全国の病院と、療養病床を有する診療所で、患者票は毎月報告、従事者票は病院のみで年1度報告。

## 病院報告の主な結果

- 最新は平成19年11月分概数(平成20年4月14日発表)
- 1日平均患者数(下表)の他、月末病床利用率と平均在院日数が毎月報告される。

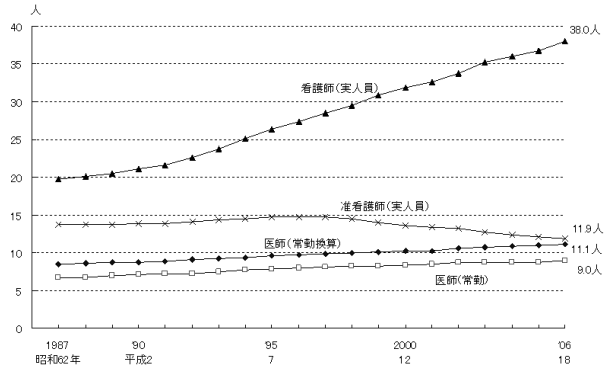
	1日平均患者数(人)			対前月増減(人)	
	平成19年11月	平成19年10月	平成19年9月	平成19年11月	平成19年10月
病 院 患 者 数					
総 数	1 333 399	1 323 744	1 322 441	9 655	1 303
精 神 病 床	315 837	316 656	318 065	△ 819	△ 1 409
結 核 病 床	3 963	3 921	3 941	42	△ 20
療 養 病 床	309 237	309 152	311 015	85	△ 1 863
一 般 病 床	704 324	693 977	689 381	10 347	4 596
介 護 療 養 病 床	95 635	96 338	97 172	△ 703	△ 834
外 来 患 者 数	1 526 785	1 543 615	1 385 293	△ 16 830	158 322
診 療 所					
在 院 患 者 数	13 840	13 887	14 009	△ 47	△ 122
療 養 病 床	5 454	5 469	5 511	△ 15	△ 42

注：病院の総数には感染症病床を含む。

2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 13

## 病院報告の年次報告(各年10月1日24時の情報を翌年9月発表)から、100床あたり従事者数

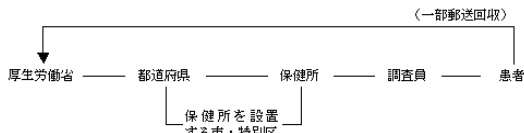


2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 14

## 受療行動調査

- 厚生労働省所管
- 全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を患者から調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにする。直近は平成17年度実施。
- 層化無作為抽出した一般病院(平成17年度は500施設)を受診した患者を対象とする。指定された3日間のうち1日の調査。
- 統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく承認統計調査で、患者調査、医療施設静態調査と併せ、3年毎に実施。



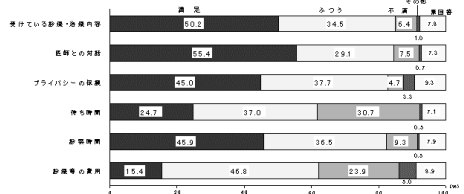
2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 15

## 平成17年受療行動調査の主な結果

- 報告された項目は以下の通り
  1. 病院を選んだ理由、ほしかった・入手できた情報
  2. 診察までの待ち時間・診察時間(外来患者のみ)
  3. 説明の状況
  4. 医療に関する安全について不安になったこと
  5. 今後の治療・療養の希望(入院患者のみ)
  6. 満足度

\* 右図は平成17年調査の外来患者の項目別満足度



2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 16

## 医師・歯科医師・薬剤師調査

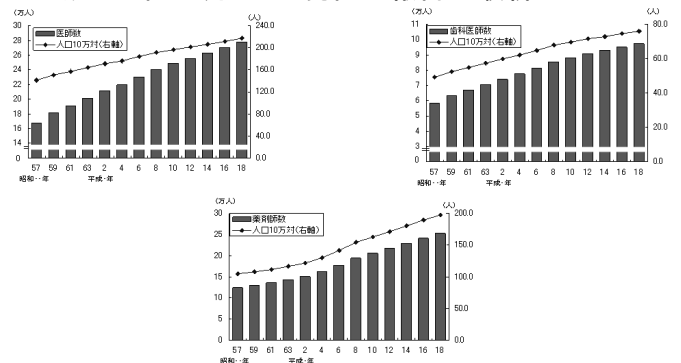
- 厚生労働省所管。
- 医師、歯科医師及び薬剤師について、業務の種類・従事場所・登録年・性・年齢等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得る目的
- 医師法、歯科医師法、薬剤師法に基づく
- 全国の医籍、歯科医籍、薬剤師名簿に登録されている医師、歯科医師、薬剤師を対象として、隔年12月31日現在で保健所に届け出られる届出票を集計したもの(昭和57年までは毎年実施)

2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 17

## 医師・歯科医師・薬剤師調査の主な結果

- 平成18年12月31日現在の報告が最新



2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 18

## 国民健康・栄養調査

- 厚生労働省所管
- 目的は、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること。(平成14年までは「国民栄養調査」として実施)
- 健康増進法第10条に基づいて実施。調査項目は、身体状況、栄養摂取状況、生活習慣。
- 全国の世帯及び世帯員/満1歳以上の世帯員を対象として標本抽出し、毎年実施。

2008年4月21日:公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 19

## 平成17年調査の結果概要(平成19年5月発表)

### 第1部 子どもの体型及び生活習慣の状況

- 男女共に「肥満」「太りすぎ」或いは「やせすぎ」「やせぎみ」の子どもがそれぞれ約2~3割/年次推移でみると、男女共に「普通」の者の割合が減少傾向
- 小中学生男子において「よく運動する」と回答した者の割合は5割以上
- 「週3回以上スポーツ活動をしている」と回答した者の割合は、平成5年から男女共にいずれの学年においても増加傾向
- 朝食を「毎日食べる」と回答した子どもの割合は、男女共に約9割(ほぼ横ばい)/朝食を「子どもだけで食べる」と回答した者の割合は、増加傾向/夕食を19時以降に食べる子どもの割合は、増加傾向・特に、20時以降に食べる子どもは、平成5年と比べて5.4ポイント増加/子どもの現在の食習慣について、改善したい者は約6割/改善したい項目は、「食品を選んだり、食事のバランスを整えるのに困らない知識や技術を身につける」と回答した者の割合が最高
- 第2部 成人の体型及びメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の状況
  - 男性では、いずれの年齢階級においても、肥満者の割合が20年前(昭和60年)、10年前(平成7年)と比べて増加しており、40歳代が最も高い。/女性では、40~60歳代において肥満者の割合が20年前、10年前と比べて減少している一方で、20~30歳代の約2割が低体重(やせ)。
  - 40~74歳でみると、男性の2人に1人、女性の5人に1人が、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)が強く疑われる者又は予備群と考えられる者
- 第3部 生活習慣に関する状況(下記のほかに、飲酒、喫煙等)
  - 朝食の欠食率は、男女共に20歳代で最も高く、男性で約3割、女性で約2割/一人世帯に限った朝食の欠食率は、20歳代で最も高く約5割/「ふだんの朝食を、「ほとんど毎日食べる」と回答した者の割合は、平成9年と比較して減少傾向/「ふだんの朝食の欠食が始まった時期は、男女共に「小学生頃から」と回答した者の割合が増加
  - 運動習慣のある者の割合は、男性は40歳代、女性は30歳代で最も低く、男女共に60歳代で最も高く約4割

2008年4月21日:公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 20

## 感染症発生動向調査

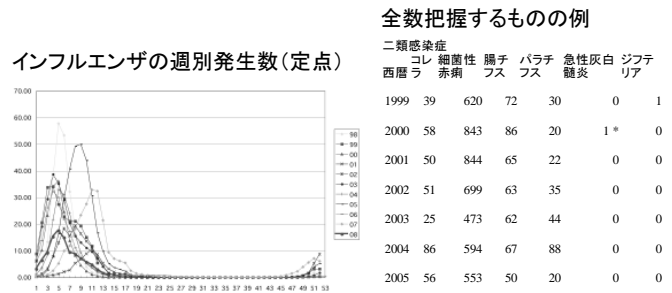
- 厚生労働省所管
- 感染症サーベイランス事業については、小澤先生の特別講義で詳しい説明があるはず。
- 感染症に関する情報を全国的規模で迅速に収集、解析、還元し、感染症に対する有効かつ的確な予防対策の確立に資する目的で、保健所で、毎週及び毎年調査。
- 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく。
- 調査対象となる感染症は、約100疾患。

2008年4月21日:公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 21

## 感染症発生動向調査の主な結果

- <http://idsc.nih.go.jp/idwr/index.html> から、週報として報告されている。全数把握するものと定点把握でいいものがある。



2008年4月21日:公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 22

## 糖尿病実態調査

- 厚生労働省所管
- わが国の糖尿病に関する状況を把握することにより今後の対策に資することを目的とする。
- 最近の実施は平成14年。平成14年国民栄養調査で設定された単位区(層化無作為抽出により300単位区、約5000世帯)内の世帯の構成員で、栄養摂取状況調査に応じた満20歳以上の人を調査客体とし、血液検査及び糖尿病実態調査質問票の回答に応じた人を解析対象客体とした。
- 5年周期で実施予定(ということは平成19年にも実施されたはずだが結果は未発表)

2008年4月21日:公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 23

## 循環器疾患基礎調査

- 厚生労働省所管
- 我が国における心臓病、脳卒中等の成人の循環器疾患に関して、その現状を把握し、今後の予防対策の検討に資することを目的とする。
- 10年周期で実施予定。直近は平成12年度実施した「第5次循環器疾患基礎調査」。
- 国民栄養調査(現在の国民健康・栄養調査)の単位区から層化無作為抽出した全国300単位区約5000世帯のうち、満30歳以上だった全員を調査客体とした。
- 既往歴、現在の治療等の状況、自覚症状、健康診断の受診状況、その他についての質問票と、身体状況調査として身体状況[身長、体重]、血圧測定、血液検査、問診、尿検査[蛋白、糖]、心電図検査が行われた。

2008年4月21日:公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 24

## 出生動向基本調査

- 厚生労働省所管。
- 国立社会保障・人口問題研究所が実施。
- 他の公的統計では把握できない結婚及び夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。
- 夫婦調査と独身者調査が同時実施されている。
- 2002年の第12回までは5年毎実施。国勢調査年にするため第13回調査は2年早まり、2005年6月1日に実施。国民生活基礎調査(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1048ヶ所(平成12年度国勢調査区から層化無作為抽出された)から系統抽出法によって選ばれた700地区の50歳未満の有配偶女性全員(夫婦調査)、18歳以上50歳未満のすべての独身者(独身者調査)が対象。
- 結婚持続期間、希望子ども数、出会いのきっかけなどが報告されている

2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 25

## 第13回出生動向基本調査の主な結果

- 1. 夫妻の結婚について：初婚年齢、出会い年齢、交際期間、出会い年齢が上昇、交際期間も延長し、晩婚化はさらに進行/出会いのきっかけ、職場結婚が減り、友人やきょうたいを通じた出会いが首位に、恋愛結婚と見合い結婚の歴史的転換
- 2. 夫婦の出生力：完結出生児数(夫婦の最終的な出生子ども数)：夫婦の完結出生児数は2.09人に減少、出生子ども数は3人が減って、0人、1人の夫婦が増加/出生過程の子ども数(結婚持続期間別にみた出生子ども数)：結婚から5年以上経過した夫婦で減少/妻の世代別にみた出生子ども数：妻1960年代生まれの夫婦で、子ども数が減少
- 3. 子ども数についての考え方：理想子ども数・予定子ども数：理想子ども数、予定子ども数ともに減少の傾向。現存子ども数が2人以下の場合に、予定子ども数が理想子ども数を下回っている/予定子ども数が理想子ども数を下回る理由：予定子ども数が理想子ども数を下回る理由：「お金がかりすぎる」が最多、多めの理想子ども数を実現できない理由は経済面、予定子ども数が少ないのは「できないから」
- 4. 子育ての状況：妻の就業と出生：就業しながら子育てする妻、結婚5年未満で2割弱、5～9年では4割、出産後も就業を継続する妻は増えていない。妻の就業経歴による出生子ども数に大きな差はない/支援制度・施設の利用：育児は利用が拡大、ただし企業規模で利用率に差。追加予定子ども数が多い夫婦ほど、短時間勤務制度や保育所、一時預かり等の利用を希望/親の子育て援助と出生：夫妻の親の育児援助はその後の子どもの生み方に影響する
- 5. 妊娠・出産に関わる健康：不妊についての心配と治療経験：不妊を心配したことのある夫婦は4組に1組、子どものいない夫婦では半数弱。不妊を心配したことのある夫婦では出生子ども数が少なく、死産産数が多い/妊娠・出産にかかわる妻の健康：4人に1人の妻が妊娠や出産にかかわる健康に問題を抱えている。妻の健康状態に問題がある夫婦では、出生子ども数、予定子ども数が少ない
- 6. 結婚・家族に関する妻の意識：既婚女性の意識パターン：既婚女性の意識：個人の目標を大切にしながら、子どもを中心とする家族観/既婚女性の意識の変化：結婚についての意識の変化傾向に異なる動き。結婚生活への姿勢でも、変化にゆらぎ、夫婦の役割意識の変化傾向にゆらぎ、母親の役割意識の変化は継続

2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 26

## 学校保健統計調査

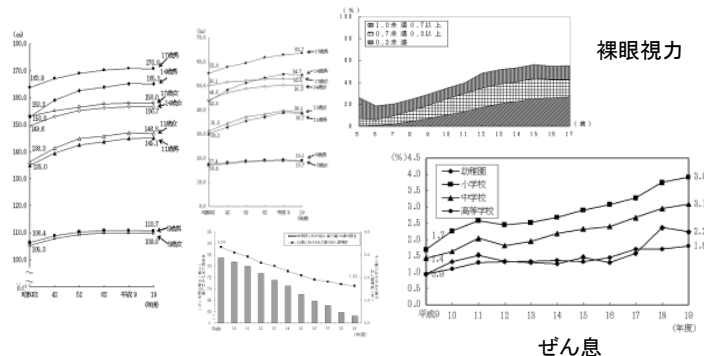
- 文部科学省所管
- 統計法に基づき、指定統計第15号として昭和23年から実施。
- 児童、生徒及び幼児の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得る目的
- 学校保健法により毎年4/1-6/30に実施される健康診断の結果に基づき、身長、体重、座高並びに視力、聴力、歯等の疾病異常等を調査。校長が知事に調査票を提出し、知事が整理、審査して文部科学大臣に提出
- 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園の児童、生徒及び幼児を対象とする
- 標本調査(平成18年度は、発育状態調査が層化二段無作為抽出法で4.6%、健康状態調査が層化集落抽出法で22.5%抽出)

2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 27

## 平成19年度学校保健統計調査結果

### 身長、体重、健康状態、主な疾病・異常等の推移



2008年4月21日：公衆衛生学第3回「保健統計」中澤 <nminato@med.gunma-u.ac.jp>

Slide 28